

学生ボランティア団体の組織運営が 個々のボランティア学生の活動への継続意欲や 取り組みに与える影響について

奥野 智帆

本研究では、筆者が大学在学中 4 年間所属していた学生ボランティア団体 A での組織運営を対象とし、団体 A をすでに退会した者への半構造化ヒアリング調査から、大学サークルとしてのボランティア活動での組織運営が大学生にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。

学生ボランティア団体 A は、NPO 法人の学生ボランティア団体であり、日本や海外における幅広い分野でボランティア活動が行われている。全国の大学から学生が所属するインターカレッジサークルであることから、属している学生の人数が 3000 人以上の大規模組織となっている。学生達のサポートとして社会人の正規職員が働いており、学生を主体としながら共に組織運営を行っている。

大規模組織を管理するため、団体 A はピラミッド型組織運営の方針を取っている。今回のヒアリング回答者は団体 A 自体の運営やボランティア活動において、全員が運営に携わる「役職」に就いたことがあった。多くの回答者が団体 A のピラミッド型組織運営による役職を持つことによる精神的影響や葛藤を抱えていたことから、役職に着目した回答者への影響をヒアリング回答から分析した結果、2 点の影響が明らかとなった。

1 点目は、団体 A のピラミッド型組織運営での役職の就任によって、回答者が自分の悩みを吐き出すことができないという精神的影響を受けていることである。

この精神的影響には、役職を持つことによる団体 A 内での人間関係の変化が大きく関わっていた。まず、役職者同士の人間関係である。役職者同士の会話は、大学 3 年生での役職への就任によって、大学 2 年生までの同級生としての日常会話はなくなり、団体を運営する仕事仲間としての業務内容の会話に変化される。これには、「役職の業務内容の負担の大きさ」だけでなく、学生個人の「役職の就任による考え方の変化」「役職に対するモチベーション」「団体 A 自体の優先順位」の違

いに対する葛藤も回答から明らかとなった。

次に、ピラミッド型組織運営による後輩や先輩との関わり方である。役職者は、役職に対する責任から、自分の葛藤を後輩に見せることはできないという意識がある。しかし、先輩に相談をしようとしても、先輩の学年においても退会者が多いことや、団体 A の運営本部に所属し多忙であることなど、相談をできる状況とはいえない。

最後に、同級生である。同級生においても、役職者と役職を持っていない学生で「団体 A に対するモチベーション」への温度差があり、役職者から相談をすることが難しく感じられてしまう。これらの人間関係の変化から、役職に就く者は、悩みを自分の中に抱え込みながら役職を全うしなければならないという環境が生じている。

2 点目が、団体 A において、役職の就任を「評価」または団体 A を継続する上での「目標」とする環境があることである。この環境は、団体 A が「ボランティア団体」だけではなく、大学生活の充実や自己成長をするための「大学生サークル」の役割としても果たされていることが読み取れる。団体 A では、「ボランティア活動」という本来の目的よりも、「大学サークル」のボランティア活動の運営を行う役職に就くことによる評価や成長が重要視されてきているということが明らかとなった。その結果、ボランティア活動をするために団体 A に所属した学生は、団体 A を離れていくことや、団体 A が何を目的としているのかについて葛藤を抱えてしまう状況を生み出している。これは、団体 A に所属する学生の継続率に関わっていると考察できる。

以上から、ピラミッド型組織運営を特徴とする団体 A において欠かすことのできない「役職」が、団体 A に所属した学生に影響を与えていることが明らかとなった。この結果は、本研究の大学サークルとしてのボランティア活動での組織運営が大学生に与える影響を明らかにしたことを果たしていると考えられる。

また、先行研究との結果と重ね合わせてみると、ボランティア活動経験から実際に得られるものとして妹尾(2008)が挙げていた、自分自身の成長や満足さを感じる「自己報酬感」と「人間関係の広がり」は、団体 A の学生に影響を与えており、先行研究との一致を確認できた。だが、「人間関係の広がり」においては、団体 A のピラミッド型組織運営とその中での「役職」によって、一時的に人間関係の範囲が狭まりを見せることもあるということが本研究で言えると考えられる。

今後の研究課題として、社会的に大学生のボランティア活動を押し進めるのであれば、大学サークルとしてのボランティア活動において、≠組織運営方法に焦点を当て、その違いによって、大学生のボランティアに対する継続意欲や取り組みにどのような影響を与えるのかについてさらに検討していく必要があると考えられる。